

市政を

物価高騰から暮らしを守り
市民の命と健康を支える市政へ



日本共産党昭島市議員
奥村 博 議員

質問 大企業が空前の利益を上げる一方、国民は消費税や社会保障負担等の増加に伴い厳しい生活実態にある。消費税を5%に減税すべき。認識は。

市長 消費税は社会保障の機能強化等を図るための安定財源であり、医療や子育てなどの施策には必要な財源であると理解している。

質問 社会保険料軽減など中小企業の賃上げへの直接

助成を拡充し、早期に全国一律の最低賃金時給1千500円の実現を求める。所見は。

市長 中小企業の賃上げへ直接助成をする考えはないが、最低賃金時給1千500円の実現に向け、国の動向を注視し対応を図っていく。

質問 GLP昭島プロジェクトについて、①発生交通量の縮減など必要な対応を強く事業者に求め、交通管理者である警察等の関係機

関との協議を行うとしているが、具体的な協議の進め方は。②基本協定書締結に向けた協議状況は。

市長 ①開発事業者は交差点改良など必要な措置について、交通管理者と協議をしていると認識している。

質問 有機フッ素化合物（PFAS）汚染について、横田基地内への立ち入り調査等を日米地位協定の環境補足協定に基づき、国や都周辺市町との協議を進めるべき。見解は。

市長 立ち入り調査等を含め、引き続き都及び周辺市町と連携し、国及び米側に要請を重ねていく。

子育て世帯にもやさしい
誰もが主役の昭島市に向けて



・市議員
ト市議員
ス昭島市議員
ファ主
ア党
民憲
都立
民憲
都立

質問 待機児童の解消のため、長期目線で既存リソースを活用することも視野に、市独自の条例制定を検討している。送迎ステーションなどを設置する考えは。

市長 既存施設の活用や関係機関等と協議を行い、持続可能な保育体制について、①職員採用におけ

る課題は。②女性管理職比率が他自治体と比較し、高い水準であることを評価する。更なる向上に向けた方針は。③就職氷河期世代を対象とした職員採用を積極的に進めるべき。

市長 ①他自治体や民間企業との競合による、内定辞退者の増加が課題である。

② 今後もワーク・ライフ・バランスに配慮し、誰もが活躍できる働きやすい職場づくりに取り組んでいく。

③ 令和6年度より、年齢制限を50歳までとする社会人採用枠を設けている。

質問 トイレカーは災害時に加え、平常時ではイベント等にも活用できる。市民の安全・安心と利便性向上

に大きく寄与すると考えるが、導入の計画は。

市長 契約から納車まで1年以上を要する見込みであるが、引き続き導入に向けて取り組んでいく。

質問 市民が必要な医療を適切に受けられるよう、地域医療の基盤強化を図るための施策について、見解は。

市長 1自治体のみでなく、医療圏域で対応すべきものと考えており、引き続き国の動向を注視していく。

質問 福祉分野の人材不足は全国的にも深刻な課題となっている。資格取得の促進等、介護福祉分野の人材確保に向けた独自の支援は。

市長 資格取得等の費用の一部補助について、7年度

予算に計上している。

質問 朝の見守り事業など小1の壁解消に向け、福祉の視点を含めた施策展開を。教育長 庁内関係部署と連携する中、課題解決に向けた検討を進めていく。

質問 全ての子どもがともに学び、多様性を尊重しながら成長できる環境の創造を目指すべき。7年度のインクルーシブ教育の具体的な取り組みは。

教育長 児童・生徒の成長と発達を最大限に伸ばしていく。書かない窓口が導入されるとのことだが、福祉や子育ての分野にも拡大していく予定は。

市長 市民課業務からスタートし、将来的に他業務へ

財政支出を拡充するよう国へ強く求めている。

質問 気候危機対策として、地域住民や事業者と連携した市民会議を設置するなど、実行計画を策定すべき。

市長 実行計画として、環境基本計画の中で、市民、事業者の行動指針としての環境配慮指針を定めている。

質問 子どもの権利を保障することを目的にした、子ども権利条例を制定すべき。

市長 子どもの権利確保に努めるとともに、未来を担う子どもたちが育つまちの実現を目指していく。

質問 性別に関係なく個人の尊厳が尊重される、ジェンダー平等社会を実現するための具体策は。

市長 セミナーの開催や情報誌発行などを通じ、ジェンダー平等意識形成の普及啓発に取り組んでいく。

2面下段より

答弁 多摩26市のネットワークの中で、若者世代の広島県への派遣に参画するなど、平和事業の充実に努めていきたい。

質問 職員の労働安全衛生について、快適な職場環境の形成を促進するためには、労働安全衛生委員会の運用が欠かせない。認識は。

答弁 コロナ禍において開催数が減少した。各職場の委員会に開催を働きかけていく。

質問 GLP昭島プロジェクトについて、事業者との協定には事業実施後に各環境影響の実態を把握し、必要に応じて追加対応を求める内容が含まれているか。

答弁 協定内容については調整中であり、事後調査や周辺環境への影響等を協定などで求めている。

質問 小学校早朝見守り事業の試行実施について、適宜検証し運用する考えは。

答弁 試行実施をする中で課題を研究し、安心した運用となるよう実施していく。

質問 地域学校協働本部の仕組みを活用し、地域との連携を進める考えは。

答弁 学校を核とした地域づくりのため、地域力を結集し取り組む考えである。

質問 教員の悩みを第三者に相談できる相談室を設けるべき。考えは。

答弁 都が相談対応している第三者機関等の組織を活用し、対応していきたい。

みらいネットワーク

質問 戦後80年を迎え、長崎のような高校生平和大使の任命など、非核平和都市にふさわしい一歩進んだ平和事業を行う考えは。

無 会 派

質問 受験生チャレンジ支

4面下段へ続く